

貸借対照表

(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	34,404,655	I 流動負債	6,355,100
現金預金	4,930	工事未払金	221,483
完成工事未収入金	385,596	未払金	3,301,012
売掛金	7,032,310	未払費用	482,863
未成工事支出金	43,199	未払法人税等	108,543
未成業務支出金	2,554,299	預り金	33,482
短期貸付金	23,083,255	賞与引当金	2,123,545
前払費用	272,774	役員賞与引当金	6,570
未収入金	101,822	事業構造改革引当金	1,270
未収法人税等	770,526	その他	76,329
その他	155,940		
II 固定資産	5,172,947	II 固定負債	12,494
(1)有形固定資産	347,452	退職給付引当金	12,494
建物・構築物	109,571		
減価償却累計額	△ 56,962	負債合計	6,367,594
機械・運搬具	13,775		
減価償却累計額	△ 11,258	(純資産の部)	
工具器具・備品	551,362	株主資本	33,210,008
減価償却累計額	△ 265,654	(1)資本金	1,500,000
建設仮勘定	6,618		
(2)無形固定資産	2,828,438	(2)利益剰余金	31,710,009
ソフトウェア	2,216,441	利益準備金	375,000
ソフトウェア仮勘定	611,996	その他利益剰余金	31,335,009
(3)投資その他の資産	1,997,057	繰越利益剰余金	31,335,009
投資有価証券	1,250		
長期前払費用	9,644		
前払年金費用	1,297,376		
繰延税金資産	663,262		
敷金・保証金	25,523		
		純資産合計	33,210,008
資産合計	39,577,603	負債・純資産合計	39,577,603

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日 〕

(単位：千円)

I 売上高		
完成工事高	2,398,378	
兼業事業売上高	50,954,794	53,353,173
II 売上原価		
完成工事原価	2,141,977	
兼業事業売上原価	41,680,797	43,822,774
売上総利益		
完成工事総利益	256,401	
兼業事業総利益	9,273,997	9,530,399
III 販売費及び一般管理費		5,949,845
	営業利益	3,580,553
IV 営業外収益		
受取利息配当金	32,732	
雑収入	6,142	38,874
V 営業外費用		
雑支出	3,807	
固定資産除却損	57,090	60,898
	経常利益	3,558,530
	税引前当期純利益	3,558,530
	法人税、住民税及び事業税	712,825
	法人税等調整額	317,140
	当期純利益	2,528,564

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

未成業務支出金 …… 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～42年

工具器具・備品 4年～15年

機械装置 6年～8年

② 無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用 …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

④ 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い発生する費用に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

建設工事および設備点検、工程管理に係る収益は、主に短期の工事契約であり、顧客との工事契約に基づいて成果物を引き渡し履行義務を負っております。当該履行義務は、成果物を引き渡し、顧客が検収した一時点において、顧客が成果物に対する支配を獲得して充足されると判断し、検収した時点で収益を認識しております。

監視業務および体制維持に係る収益は、設備監視および業務遂行上の体制維持であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 29,118,422 千円

短期金銭債務 266,347 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当超過額	6,122 千円
賞与引当金繰入超過額	751,081
事業構造改革引当金否認額	388
未払事業税否認額	308
評価減否認額	133,746
減価償却超過額	142,364
その他	26,570
繰延税金資産合計	1,060,581
(繰延税金負債)	
前払年金費用	(397,318)
繰延税金資産の純額	663,262

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科 目	期末残高 (注4)
親会社	KDDI(株)	被所有 直接100%	サービスの提供 役員の兼任	完成工事収入(注1)	2,305,871	完成工事未収入金	329,991
				兼業事業収入(注1)	44,549,622	売掛金	5,686,348
				事務所賃料等の支払 (注1)	1,609,341	前払費用	179,177
				外注費の支払(注1)	55,520	未収入金	18,826
				消耗品費の支払(注1)	33,124	未払金	266,347
				通信費の支払(注2)	443,258		
				資金の貸付(注3)	0	短期貸付金	23,083,255
				利息の受取(注3)	30,879		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、見積原価等を基礎として当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 通信費の支払については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 資金の貸付については、余剰資金の範囲内で行っており、資金の貸付・回収が随時可能な体制をとっております。

その際の適用金利は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受入れは行っておりません。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	1,107,000 円	29 銭
(2) 1株当たりの当期純利益	84,285 円	48 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。